



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋

定時株主総会開催予定日 平成25年12月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0155-38-3456
平成25年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	32,369	2.4	948	22.1	879	21.9	525	36.9
24年9月期	31,624	5.8	777	8.4	721	10.2	384	13.3

(注)包括利益 25年9月期 543百万円 (44.9%) 24年9月期 375百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	126.38	—	8.1	5.8	2.9
24年9月期	96.13	—	7.2	5.0	2.5

(参考)持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	15,731	7,551	48.0	1,321.73
24年9月期	14,456	5,470	37.8	1,368.48

(参考)自己資本 25年9月期 7,551百万円 24年9月期 5,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,170	△808	464	1,384
24年9月期	979	△336	△811	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	15.6	1.1
25年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	13.5	1.3
26年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.6	

(注)25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,016	5.5	369	△24.3	348	△25.7	226	△23.9	39.63
通期	34,390	6.2	956	0.9	915	4.0	549	4.4	96.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,719,320 株	24年9月期	4,003,320 株
25年9月期	5,919 株	24年9月期	5,829 株
25年9月期	4,162,012 株	24年9月期	3,997,491 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	30,049	2.6	722	22.8	672	21.0	331	34.9
24年9月期	29,290	6.3	588	9.4	555	10.6	245	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	79.68	—
24年9月期	61.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	13,843		6,930		50.1	1,213.02		
24年9月期	12,599		5,043		40.0	1,261.74		

(参考) 自己資本 25年9月期 6,930百万円 24年9月期 5,043百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,390	7.8	771	14.6	462	39.5	80.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 仕入及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春からの景気後退局面が昨年末までに底を打ち、政権交代以降は、円安基調への転換による企業業績の改善、株価の回復や雇用環境の改善による個人消費の拡大及び政府の緊急経済対策などにより、景気は一部に弱さが残るが、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費者心理の改善が期待されるものの、食品や日用品などの生活必需品に対する低価格志向と生活防衛意識は依然として根強い上に、同業他社や他業態との価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心して安全な商品を提供し続けてまいりました。また、経営情報の積極的な収集による業績の向上、新商品の開発による顧客満足度の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、人材の成長による競合店対策の強化、新店舗の開発とリニューアルの推進、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などに、スピードを上げて進めてまいりました。

営業の重点方針として、「競争激化に耐える体質づくり」を掲げ、店舗オペレーションの改善による粗利益率の向上、販売管理費削減の具体的な取り組み、価格競争力確保のための仕入コストの削減、販売力の強化と販促の見直しなど、総力を挙げて取り組んでまいりました。

加えて、先を見据えた計画の立案と売場への具現化を実践し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

また、平成25年7月には経営基盤と財務基盤の強化、及び企業価値と株主価値の更なる向上を図るため、株式会社イトーヨーカ堂との業務・資本提携を締結いたしました。なお、資本提携に伴う第三者割当増資により、平成25年8月に15億97百万円の資金を調達いたしました。調達資金につきましては、今後の店舗の新設資金に充当する予定であります。なお、株式会社イトーヨーカ堂は当社の筆頭株主（持株比率30.0%）となりました。

当連結会計年度末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗（子会社1店舗を含む。）、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック3店舗、合計20店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは146億71百万円（前年同期比0.6%増）、旭川ブロックは110億53百万円（前年同期比0.3%増）、札幌ブロックは66億33百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、商品力の強化と販売促進企画の見直しなどにより、前年同期比0.9%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、価格競争が激化する中で、仕入の見直しやロスの削減によるコストダウンを図り、前年同期に比べ0.2ポイント改善し、23.4%となりました。

コストコントロールにつきましては、作業計画と連動した労働時間管理の徹底や、LED化に伴う電気料金の削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正配分に努めました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ59百万円増加いたしました。売上高に対する比率は22.0%となり、前年同期に比べ0.3ポイント改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は323億69百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は8億79百万円（前年同期比21.9%増）、当期純利益は5億25百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復と円安を背景にした輸出の増加、政府の経済政策に伴う公共投資の回復などにより、景気回復の期待感が高まる一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇懸念、消費税増税への対応、競合他社との価格競争の激化など、スーパーマーケット業界におきましては、更に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、株式会社イトーヨーカ堂との業務提携に基づく、商品の共同調達による原価低減、商品の共同開発による集客力の一層の向上、物流・インフラの相互活用、資材の共同調達によるコストの削減、相互の人材交流を通じた接客サービスの更なる向上、店舗運営のノウハウ共有等の施策など、スピードを上げてシナジーを迫及し、更なる企業価値の向上を目指します。

店舗の新設につきましては、平成25年11月に音更店（帯広ブロック）の出店、12月に清田店（札幌ブロック）の出店を予定、第4四半期に札幌市近郊に1店舗を予定しており、既存店の強化策と併せて、積極的な事業展開によって業容の拡大を図っていく方針であります。また、売上総利益率の引き上げと経費の削減を推進し、収益性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

今後も当社グループは、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

内部統制につきましては、引き続き、業務の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成26年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高343億90百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益9億56百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益9億15百万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益5億49百万円（前年同期比4.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ12億74百万円増加の157億31百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金12億95百万円の増加、売掛金15百万円の増加、未収入金9百万円の増加等の一方、商品及び製品19百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加の33億85百万円となりました。固定資産においては、主に店舗賃借仮勘定3億42百万円の増加、建設仮勘定70百万円の増加等の一方、建物2億55百万円の減少、リース資産89百万円の減少、長期貸付金35百万円の減少、敷金及び保証金27百万円の減少、構築物20百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の123億45百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ8億6百万円減少の81億79百万円となりました。流動負債においては、主に未払法人税等64百万円の増加、その他59百万円の増加、未払消費税等41百万円の増加、買掛金33百万円の増加等の一方、1年内返済予定の長期借入金78百万円の減少、賞与引当金34百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加の41億16百万円となりました。固定負債においては、主に退職給付引当金18百万円の増加、役員退職慰労引当金10百万円の増加等の一方、長期借入金7億81百万円の減少、リース債務1億3百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少の40億63百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億81百万円増加の75億51百万円となりました。これは主に、資本金7億98百万円、資本剰余金7億98百万円、利益剰余金4億66百万円の増加等によるもので、この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加の13億84百万円（前年同期比148.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億70百万円（前年同期比19.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億74百万円、減価償却費4億99百万円、未払消費税等の増加額45百万円等に対し、法人税等の支払額2億90百万円、その他の負債の減少額40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億8百万円（前年同期比140.6%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億44百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億42百万円、有形固定資産の取得による支出1億4百万円等に対し、定期預金の払戻による収入76百万円、有形固定資産の売却による収入50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億64百万円（前年同期は使用した資金8億11百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入15億65百万円に対し、長期借入金の返済による支出8億59百万円、リース債務の返済による支出1億80百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	34.9	34.0	35.4	37.8	48.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	19.4	16.3	18.6	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.8	4.4	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	10.4	13.5	12.9	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、普通配当15円に創立55周年記念配当2円を加え、1株当たり17円とする案を、第59期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に9店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に3店舗の合計20店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務提携について

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携については、商品の共同調達による原価低減、商品の共同開発による集客力の一層の向上、物流・インフラの相互活用、資材の共同調達によるコストの削減、相互の人材交流を通じた接客サービスの更なる向上、店舗運営のノウハウ共有等の施策を行うことにより、スーパーマーケット事業を大きく成長させ、もって、当社の企業価値を向上させることが期待されます。しかしながら、本提携に沿った提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、万一、当社の期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット20店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

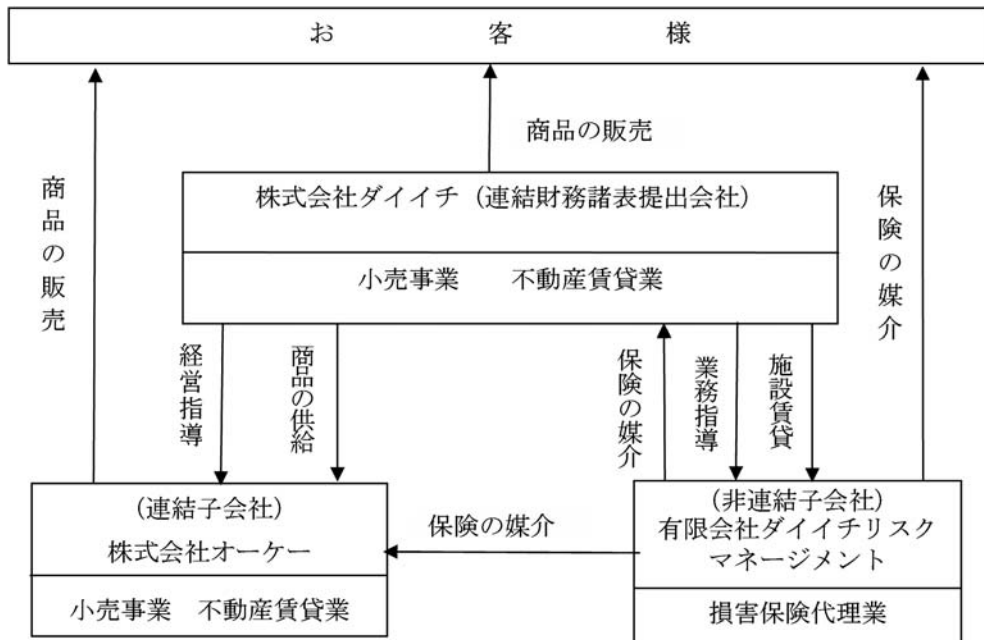
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として7%を掲げ、総資本回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

商品につきましては、お客様を重視した商品作りと品揃えの徹底、商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を図っております。

③ 成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

④ 人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1. 株式会社イトーヨーカ堂との商品共同仕入、商品開発、物流の統合
2. 株式会社イトーヨーカ堂との商品以外のシナジー効果の追求
3. 新店の準備と開店後の対策
4. 店舗運営の推進によるロスの削減と粗利益率のアップ
5. 価格競争の為の仕入見直しによるコストダウン
6. 販売力の強化と販促の見直し
7. 法令順守の徹底と財務体制の強化
8. 人材育成の為の教育と人事の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,019	1,954,280
売掛金	164,191	180,159
商品及び製品	862,735	843,471
原材料及び貯蔵品	2,571	3,065
前払費用	59,624	54,418
繰延税金資産	101,409	106,241
未収入金	235,239	245,234
その他	204	574
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,083,495	3,385,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,347,046	※2 9,366,389
減価償却累計額	△5,165,943	△5,440,545
建物（純額）	4,181,103	3,925,843
構築物	772,427	775,937
減価償却累計額	△635,656	△659,858
構築物（純額）	136,771	116,079
工具、器具及び備品	389,833	385,590
減価償却累計額	△327,851	△341,148
工具、器具及び備品（純額）	61,982	44,442
土地	※2 5,853,504	※2 5,853,504
リース資産	794,931	864,297
減価償却累計額	△317,610	△476,792
リース資産（純額）	477,320	387,505
建設仮勘定	—	70,626
その他	800	800
減価償却累計額	△799	△799
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	10,710,682	10,398,001
無形固定資産		
借地権	6,093	6,093
その他	9,400	9,280
無形固定資産合計	15,494	15,374
投資その他の資産		
投資有価証券	109,393	138,008
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	※2 641,769	※2 605,782
長期前払費用	※2 110,713	※2 102,197
繰延税金資産	48,383	34,367
敷金及び保証金	※2 731,276	※2 704,059
店舗賃借仮勘定	—	342,401
その他	272	272
投資その他の資産合計	1,646,651	1,931,931
固定資産合計	12,372,828	12,345,307
資産合計	14,456,323	15,731,253

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821,641	1,855,499
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 859,304	※2 781,278
リース債務	168,536	176,557
未払金	247,344	262,813
未払費用	344,904	335,068
未払法人税等	166,576	231,079
未払消費税等	32,136	73,838
預り金	95,012	96,129
賞与引当金	173,726	138,751
その他	75,739	135,203
流動負債合計	4,014,921	4,116,219
固定負債		
長期借入金	※2 3,399,869	※2 2,618,591
リース債務	336,480	232,498
退職給付引当金	492,981	511,232
役員退職慰労引当金	166,864	177,512
資産除去債務	15,377	15,575
長期預り敷金保証金	483,872	451,926
その他	75,455	56,146
固定負債合計	4,970,900	4,063,482
負債合計	8,985,821	8,179,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	1,639,253
資本剰余金	767,302	1,566,100
利益剰余金	3,872,592	4,338,623
自己株式	△2,748	△2,832
株主資本合計	5,477,601	7,541,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,099	10,407
その他の包括利益累計額合計	△7,099	10,407
純資産合計	5,470,502	7,551,551
負債純資産合計	14,456,323	15,731,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	31,624,984	32,369,479
売上原価	24,290,299	24,801,330
売上総利益	7,334,685	7,568,148
営業収入	499,606	496,616
営業総利益	7,834,291	8,064,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	761,413	801,478
消耗品費	175,975	159,989
配送費	119,764	120,524
役員報酬	132,440	133,760
従業員給料及び賞与	2,749,827	2,806,762
賞与引当金繰入額	173,726	138,751
退職給付費用	43,858	46,761
役員退職慰労引当金繰入額	12,682	10,648
法定福利及び厚生費	418,707	428,696
賃借料	516,379	510,410
修繕維持費	311,701	333,395
水道光熱費	641,705	609,673
租税公課	153,674	156,127
減価償却費	478,384	493,131
その他	367,013	366,153
販売費及び一般管理費合計	7,057,252	7,116,263
営業利益	777,039	948,502
営業外収益		
受取利息	10,728	10,737
受取配当金	4,175	3,165
その他	8,109	13,494
営業外収益合計	23,013	27,397
営業外費用		
支払利息	77,082	60,604
株式交付費	—	32,592
その他	987	2,750
営業外費用合計	78,070	95,947
経常利益	721,982	879,953
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,530	—
特別利益合計	5,530	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,983	※2 5,002
減損損失	※3 20,981	—
特別損失合計	44,964	5,002
税金等調整前当期純利益	682,547	874,950
法人税、住民税及び事業税	307,305	350,882
法人税等調整額	△9,022	△1,925
法人税等合計	298,283	348,957
少数株主損益調整前当期純利益	384,264	525,992
当期純利益	384,264	525,992

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,264	525,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,196	17,506
その他の包括利益合計	△9,196	17,506
包括利益	375,067	543,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,067	543,499
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	840,455	840,455
当期変動額		
新株の発行	—	798,798
当期変動額合計	—	798,798
当期末残高	840,455	1,639,253
資本剰余金		
当期首残高	767,302	767,302
当期変動額		
新株の発行	—	798,798
当期変動額合計	—	798,798
当期末残高	767,302	1,566,100
利益剰余金		
当期首残高	3,548,290	3,872,592
当期変動額		
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	384,264	525,992
当期変動額合計	324,302	466,030
当期末残高	3,872,592	4,338,623
自己株式		
当期首残高	△2,748	△2,748
当期変動額		
自己株式の取得	—	△83
当期変動額合計	—	△83
当期末残高	△2,748	△2,832
株主資本合計		
当期首残高	5,153,299	5,477,601
当期変動額		
新株の発行	—	1,597,596
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	384,264	525,992
自己株式の取得	—	△83
当期変動額合計	324,302	2,063,542
当期末残高	5,477,601	7,541,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,097	△7,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,196	17,506
当期変動額合計	△9,196	17,506
当期末残高	△7,099	10,407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,097	△7,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,196	17,506
当期変動額合計	△9,196	17,506
当期末残高	△7,099	10,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,155,397	5,470,502
当期変動額		
新株の発行	—	1,597,596
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	384,264	525,992
自己株式の取得	—	△83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,196	17,506
当期変動額合計	315,105	2,081,049
当期末残高	5,470,502	7,551,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,547	874,950
減価償却費	485,096	499,987
減損損失	20,981	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,215	△34,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,140	18,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,682	10,648
受取利息及び受取配当金	△14,904	△13,903
支払利息	77,082	60,604
固定資産除却損	16,969	5,002
株式交付費	—	32,592
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31,408	△15,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,042	18,769
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,117	22,664
仕入債務の増減額(△は減少)	126,850	33,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,890	45,736
その他の負債の増減額(△は減少)	121,281	△40,970
小計	1,437,954	1,517,249
利息及び配当金の受取額	4,384	3,735
利息の支払額	△75,985	△59,671
法人税等の支払額	△386,362	△290,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,990	1,170,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,701	△544,701
定期預金の払戻による収入	60,000	76,600
有形固定資産の取得による支出	△252,867	△104,770
有形固定資産の売却による収入	165,682	50,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	730	1,742
建設協力金の支払による支出	△120,440	—
建設協力金の回収による収入	43,395	44,401
敷金及び保証金の差入による支出	△161,554	△342,586
敷金及び保証金の回収による収入	10,645	10,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,109	△808,681

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	—
長期借入れによる収入	440,000	—
長期借入金の返済による支出	△869,708	△859,304
株式の発行による収入	—	1,565,003
リース債務の返済による支出	△151,743	△180,678
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△60,135	△60,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,587	464,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,706	827,160
現金及び現金同等物の期首残高	725,229	557,523
現金及び現金同等物の期末残高	※ 557,523	※ 1,384,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社オーケー

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社ダイイチリスクマネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品(除生鮮食品)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~39年

その他 2年~30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具(純額)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具(純額)」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	3,000千円	3,000千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物	3,626,631千円	3,304,250千円
土地	5,154,164	4,966,916
長期貸付金	92,258	84,406
長期前払費用	22,119	20,013
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	8,980,883	8,461,296

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,259,173千円	3,399,869千円
計	4,259,173	3,399,869

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	5,530千円	－千円
計	5,530	－

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	16,104千円	4,186千円
撤去費用等	7,013	－
その他	864	816
計	23,983	5,002

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)
店舗	構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、借地権	旭川地区 (1件)	20,981
計		(1件)	20,981

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,981千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、構築物4,109千円、車両運搬具2千円、工具、器具及び備品687千円、リース資産4,857千円、借地権11,324千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は土地及び建物については、正味売却価額により算定しており、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,425千円	28,615千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△15,425	28,615
税効果額	6,228	△11,108
その他有価証券評価差額金	△9,196	17,506
その他の包括利益合計	△9,196	17,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,829	—	—	5,829
合計	5,829	—	—	5,829

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成23年9月30日	平成23年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,962	利益剰余金	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	1,716,000	—	5,719,320
合計	4,003,320	1,716,000	—	5,719,320
自己株式				
普通株式	5,829	90	—	5,919
合計	5,829	90	—	5,919

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,716,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	利益剰余金	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	659,019千円	1,954,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△101,496	△569,597
現金及び現金同等物	557,523	1,384,683

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	307,232	買掛金	10,621
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	61,710	未払金	8,034

(注) 1. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が55.0%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	324,589	買掛金	15,720
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	62,733	未払金	5,957

(注) 1. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が55.0%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,368.48	1,321.73
1株当たり当期純利益金額(円)	96.13	126.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
当期純利益金額(千円)	384,264	525,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	384,264	525,992
期中平均株式数(株)	3,997,491	4,162,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,770	1,875,256
売掛金	156,095	170,781
商品及び製品	808,638	787,756
原材料及び貯蔵品	1,899	2,144
前払費用	59,465	54,418
繰延税金資産	101,409	97,188
未収入金	358,321	368,158
その他	204	574
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,088,303	3,354,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,470,275	7,489,618
減価償却累計額	△3,997,723	△4,230,848
建物（純額）	3,472,552	3,258,770
構築物	499,744	503,254
減価償却累計額	△371,042	△393,955
構築物（純額）	128,701	109,299
工具、器具及び備品	263,127	263,704
減価償却累計額	△210,922	△226,940
工具、器具及び備品（純額）	52,205	36,764
土地	4,372,841	4,372,841
リース資産	737,325	805,737
減価償却累計額	△279,566	△427,131
リース資産（純額）	457,758	378,606
建設仮勘定	—	70,626
その他	800	800
減価償却累計額	△799	△799
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	8,484,059	8,226,907
無形固定資産		
借地権	6,093	6,093
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	14,515	14,515
投資その他の資産		
投資有価証券	109,393	138,008
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	641,769	605,782
関係会社長期貸付金	125,950	125,950
長期前払費用	110,713	102,197
繰延税金資産	250,891	186,450
敷金及び保証金	728,459	701,241
店舗賃借仮勘定	—	342,401
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,012,287	2,247,141
固定資産合計	10,510,861	10,488,564
資産合計	12,599,165	13,843,342

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,806,081	1,840,164
1年内返済予定の長期借入金	681,356	609,930
リース債務	156,439	168,228
未払金	235,817	252,613
未払費用	325,269	311,113
未払法人税等	146,778	174,836
未払消費税等	25,602	66,555
預り金	93,593	94,693
賞与引当金	167,383	132,481
その他	67,224	126,689
流動負債合計	3,705,545	3,777,305
固定負債		
長期借入金	2,538,026	1,928,096
リース債務	328,037	231,482
退職給付引当金	434,807	451,063
役員退職慰労引当金	166,864	177,512
資産除去債務	15,377	15,575
長期預り敷金保証金	291,267	275,712
その他	75,455	56,146
固定負債合計	3,849,835	3,135,588
負債合計	7,555,381	6,912,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	767,302	1,566,100
資本剰余金合計	767,302	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	3,000,000
繰越利益剰余金	486,608	558,254
利益剰余金合計	3,445,874	3,717,520
自己株式	△2,748	△2,832
株主資本合計	5,050,883	6,920,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,099	10,407
評価・換算差額等合計	△7,099	10,407
純資産合計	5,043,783	6,930,448
負債純資産合計	12,599,165	13,843,342

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	29,290,040	30,049,224
売上原価		
商品期首たな卸高	796,881	808,638
当期商品仕入高	22,456,863	22,978,554
合計	23,253,745	23,787,192
商品期末たな卸高	808,638	787,756
商品売上原価	22,445,107	22,999,436
売上総利益	6,844,933	7,049,788
営業収入		
不動産賃貸収入	253,691	255,656
その他の営業収入	96,893	94,029
営業収入合計	350,584	349,685
営業総利益	7,195,518	7,399,474
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	709,877	750,067
消耗品費	166,890	151,465
配送費	114,601	115,186
役員報酬	132,440	133,760
従業員給料及び賞与	2,567,296	2,625,461
賞与引当金繰入額	167,383	132,481
退職給付費用	41,708	44,765
役員退職慰労引当金繰入額	12,682	10,648
法定福利及び厚生費	399,399	409,366
賃借料	507,706	501,801
修繕維持費	281,687	303,783
水道光熱費	600,114	571,566
租税公課	134,915	138,694
減価償却費	417,185	436,208
その他	353,327	351,697
販売費及び一般管理費合計	6,607,216	6,676,953
営業利益	588,301	722,520
営業外収益		
受取利息	12,877	12,592
受取配当金	4,174	3,164
その他	7,265	12,510
営業外収益合計	24,316	28,267
営業外費用		
支払利息	55,855	42,765
株式交付費	—	32,592
その他	985	2,665
営業外費用合計	56,840	78,023
経常利益	555,776	672,764

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,530	—
特別利益合計	5,530	—
特別損失		
固定資産除却損	23,335	4,237
減損損失	20,981	—
特別損失合計	44,317	4,237
税引前当期純利益	516,990	668,526
法人税、住民税及び事業税	251,323	279,365
法人税等調整額	19,924	57,553
法人税等合計	271,247	336,918
当期純利益	245,742	331,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	840,455	840,455
当期変動額		
新株の発行	—	798,798
当期変動額合計	—	798,798
当期末残高	840,455	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	767,302	767,302
当期変動額		
新株の発行	—	798,798
当期変動額合計	—	798,798
当期末残高	767,302	1,566,100
資本剰余金合計		
当期首残高	767,302	767,302
当期変動額		
新株の発行	—	798,798
当期変動額合計	—	798,798
当期末残高	767,302	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,800,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	500,828	486,608
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	245,742	331,608
当期変動額合計	△14,220	71,646
当期末残高	486,608	558,254
利益剰余金合計		
当期首残高	3,260,094	3,445,874
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	245,742	331,608
当期変動額合計	185,779	271,646
当期末残高	3,445,874	3,717,520

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△2,748	△2,748
当期変動額		
自己株式の取得	—	△83
当期変動額合計	—	△83
当期末残高	△2,748	△2,832
株主資本合計		
当期首残高	4,865,103	5,050,883
当期変動額		
新株の発行	—	1,597,596
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	245,742	331,608
自己株式の取得	—	△83
当期変動額合計	185,779	1,869,158
当期末残高	5,050,883	6,920,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,097	△7,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,196	17,506
当期変動額合計	△9,196	17,506
当期末残高	△7,099	10,407
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,097	△7,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,196	17,506
当期変動額合計	△9,196	17,506
当期末残高	△7,099	10,407
純資産合計		
当期首残高	4,867,200	5,043,783
当期変動額		
新株の発行	—	1,597,596
剰余金の配当	△59,962	△59,962
当期純利益	245,742	331,608
自己株式の取得	—	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,196	17,506
当期変動額合計	176,583	1,886,664
当期末残高	5,043,783	6,930,448

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	3,809,208	1.4%
水産（千円）	2,513,978	1.8
畜産（千円）	2,512,858	5.6
惣菜（千円）	1,717,209	1.8
デイリー（千円）	3,855,334	0.9
一般食品（千円）	8,748,414	2.2
日用雑貨（千円）	647,853	0.3
その他（千円）	977,209	0.3
合計（千円）	24,782,066	2.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	4,981,180	1.6%
水産（千円）	3,468,443	1.5
畜産（千円）	3,612,130	5.2
惣菜（千円）	2,929,733	2.1
デイリー（千円）	4,876,713	1.6
一般食品（千円）	10,584,831	2.8
日用雑貨（千円）	834,860	1.9
その他（千円）	1,081,584	△0.8
合計（千円）	32,369,479	2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック(9店舗)(千円)	14,671,620	0.6%
旭川ブロック(8店舗)(千円)	11,053,470	0.3
札幌ブロック(3店舗)(千円)	6,633,533	10.5
その他(千円)	10,855	△4.4
合計(千円)	32,369,479	2.4

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。